

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永見 研二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口 正典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	-	-	22,647,298	24,433,316	25,230,826
経常利益 (千円)	-	-	791,260	856,112	582,162
当期純利益 (千円)	-	-	331,596	402,568	235,928
包括利益 (千円)	-	-	603,664	675,325	727,083
純資産額 (千円)	-	11,477,767	11,879,739	12,313,227	12,807,905
総資産額 (千円)	-	21,694,086	20,782,924	22,515,697	23,638,128
1株当たり純資産額 (円)	-	512.12	530.03	549.40	571.45
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	14.80	17.97	10.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	52.9	57.1	54.7	54.2
自己資本利益率 (%)	-	-	2.8	3.3	1.9
株価収益率 (倍)	-	-	18.65	17.20	30.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	197,892	578,762	456,572
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,640,031	1,325,471	963,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	905,244	357,525	542,246
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	4,841,146	3,828,466	4,029,083
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	- [-]	346 [37]	364 [40]	404 [62]	415 [79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第71期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第71期は、連結子会社の期末における重要性が増したため、貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。そのため、売上高、利益及びキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	23,700,496	24,926,256	22,405,485	23,945,107	24,221,421
経常利益 (千円)	903,605	886,633	812,075	1,054,964	706,050
当期純利益 (千円)	473,240	432,220	331,865	597,755	395,506
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	11,394,175	11,558,138	11,882,693	12,413,347	12,851,198
総資産額 (千円)	19,790,105	21,723,135	19,489,760	20,816,532	20,753,230
1株当たり純資産額 (円)	508.44	515.82	530.30	554.00	573.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	21.12	19.29	14.81	26.68	17.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	53.2	61.0	59.6	61.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.8	2.8	4.9	3.1
株価収益率 (倍)	12.93	16.74	18.64	11.58	18.02
配当性向 (%)	42.6	46.7	60.8	37.5	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	773,920	1,593,321	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,327	511,511	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,374	234,078	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,193,671	5,041,403	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	285 [27]	298 [37]	301 [40]	307 [62]	309 [79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第72期、第73期及び第74期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

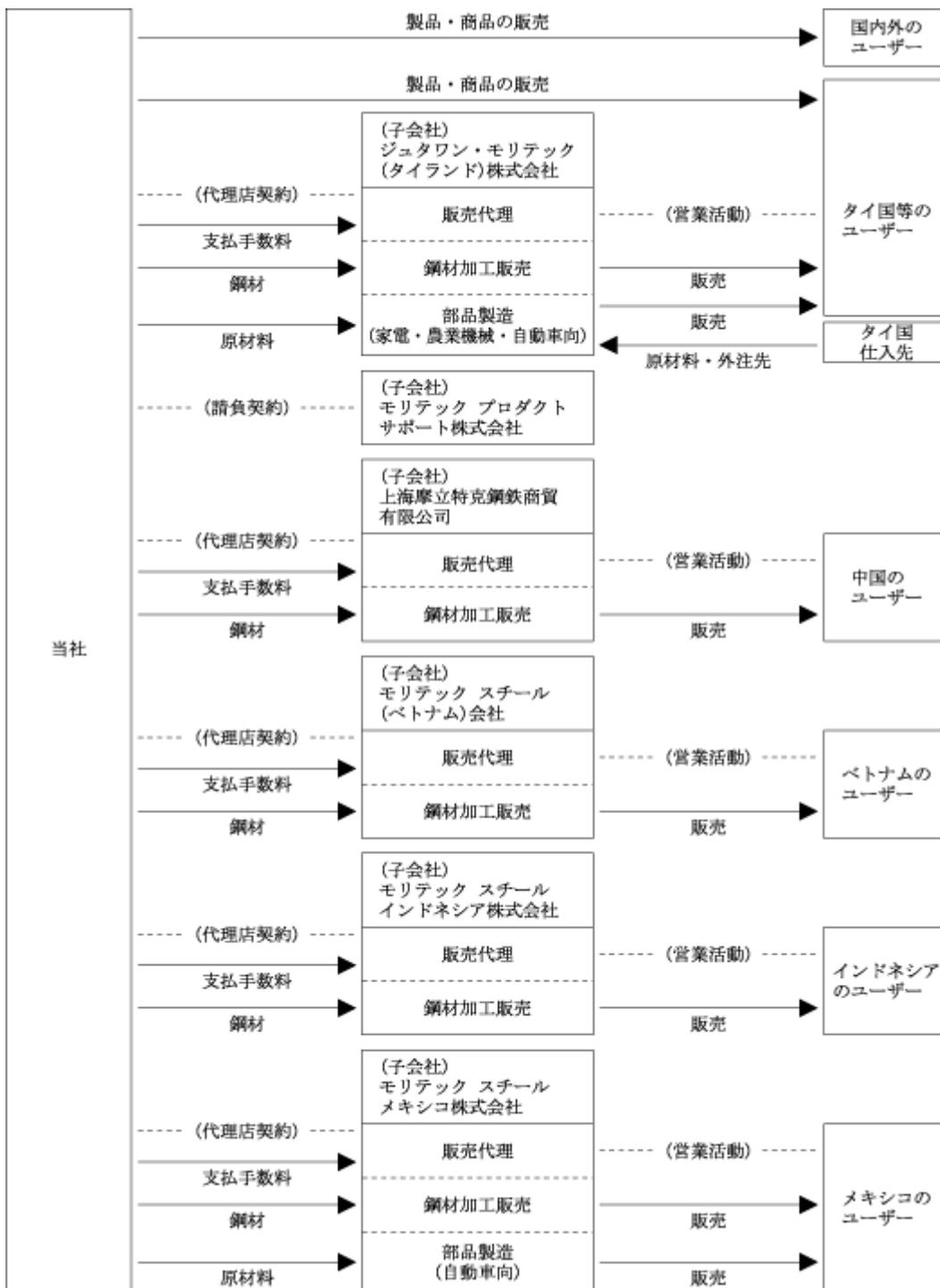
## 2 【沿革】

- 昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。
- 昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。
- 昭和30年4月 東京営業所を新設。
- 昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。
- 昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。
- 昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。
- 昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。
- 昭和42年3月 鋳金部高井田工場を新設。
- 昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。
- 昭和47年10月 協同鋼業株式会社を合併し、鋳金部大東工場及び宇都宮工場を新設。
- 昭和53年9月 広島営業所を新設。
- 昭和53年10月 空機部を廃止。
- 昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年5月 大東工場を拡張。
- 昭和62年2月 福岡営業所を廃止。
- 昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。
- 平成2年8月 三重大山田工場鋳金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。
- 平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。
- 平成4年6月 北海道営業所を新設。
- 平成6年5月 三重大山田工場鋳金製造部へ高井田工場を移転。
- 平成8年3月 三重大山田工場鋳金製造部へ大東工場を移転。
- 平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。
- 平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。
- 平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。
- 平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。
- 平成22年7月 上海駐在員事務所を廃止し、中国現地法人〔上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司〕(現連結子会社)を設立。
- 平成23年10月 ベトナム現地法人〔モリテックスチール(ベトナム)会社〕を設立。
- 平成24年9月 インドネシア駐在員事務所を廃止し、インドネシア現地法人〔モリテックスチールインドネシア株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 メキシコ現地法人〔モリテックスチールメキシコ株式会社〕(現連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成26年1月 上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司広州分公司設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、事業部門として、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯(バーナイト鋼帯を含む。)を製造販売する焼入鋼帯部門及び鍍金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)を製造販売する鍍金加工品部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社(当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材加工販売、及び家電、農業機械、自動車用の各部品の製造販売)、モリテックプロダクトサポート株式会社(検査・組立等請負業務)、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司(当社の貿易業務のうち、中国国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、中国国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチール(ベトナム)会社(当社の貿易業務のうち、ベトナム国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、ベトナム国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールインドネシア株式会社(当社の貿易業務のうち、インドネシア国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、インドネシア国内向けの鋼材加工販売)、モリテックスチールメキシコ株式会社(当社の貿易業務のうち、メキシコ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、メキシコ国内向けの鋼材加工販売、及び自動車用の各部品の製造販売)の6社があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジュタワン・モリテック(タイ ランド)株式会社(注)	タイ国チョンブリ県	百万タイ パーツ 223	タイ国内向け 鋼材加工販 売、鋳金加工 品の製造販売	99.5	当社商品の販売先 役員の兼任 1名 債務保証をしております。 資金の貸付をしております。
モリテックスチールインドネ シア株式会社(注)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万インド ネシアルピア 36,000	インドネシア 国内向け鋼材 加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名
モリテックスチールメキシコ 株式会社(注)	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス 市	百万 メキシコペソ 110	メキシコ国内 向け鋼材加工 販売、鋳金加 工品の製造販 売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 債務保証をしております。
上海摩立特克鋼鉄商貿有限公 司(注)	中華人民共和国 上海市	百萬元 10	中国国内向け 鋼材加工販売	100.0	当社商品の販売先 役員の兼任 1名

(注) 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商事部門	52 (7)
焼入鋼帯部門	29 ( )
鋳金加工品部門	208 (70)
海外事業	106 ( )
全社(共通)	20 (2)
合計	415 (79)

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309(79)	37才2ヵ月	13年0ヵ月	5,089,494

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成27年3月31日現在の組合員数は169名で、労使間には特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による原材料価格の上昇傾向など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の当期売上高は252億3千万円と前連結会計年度比3.3%増加、営業利益は5億8千1百万円と前連結会計年度比30.0%減少、経常利益は5億8千2百万円と前連結会計年度比32.0%減少、当期純利益は2億3千5百万円と前連結会計年度比41.4%の減少となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、売上高は141億1千5百万円と前連結会計年度比0.9%減少し、セグメント利益（営業利益）は5億7千4百万円と前連結会計年度比11.6%の減少となりました。

焼入鋼帯、鋅金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋅金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては売上高は14億8千7百万円と前連結会計年度比9.5%減少し、セグメント利益（営業利益）は2億3千1百万円と前連結会計年度比4.6%の減少となりました。鋅金加工品部門につきましては売上高は71億8千9百万円と前連結会計年度比4.7%減少し、セグメント利益（営業利益）は8億3千7百万円と前連結会計年度比20.2%の減少となりました。

また、海外事業につきましては、前連結会計年度において非連結子会社であった上海摩立特克鋼鐵商貿有限公司を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は24億3千9百万円と前連結会計年度比144.1%増加しましたが、72万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は1億4百万円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億円増加し、40億2千9百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を5億8千8百万円、非資金項目である減価償却費を6億7千1百万円計上したほか、売上債権の減少2億8千1百万円、仕入債務の減少7億5千8百万円、法人税等の支払い15億6千2百万円、たな卸資産の増加2億9百万円等により、4億5千6百万円の資金増加（前連結会計年度は5億7千8百万円の資金増加）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得9億9百万円等により、9億6千3百万円の資金減少（前連結会計年度は13億2千5百万円の資金減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入10億9千5百万円、長期借入金の返済による支出2億9千9百万円、配当金の支払い12億2千3百万円等により、5億4千2百万円の資金増加（前連結会計年度は3億5千7百万円の資金減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,719,551	2.7
鋳金加工品部門	7,370,478	3.2
海外事業	1,212,797	90.1
合計	10,302,827	2.8

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	9,242,704	8.7
	普通鋼	3,648,756	5.8
	その他	910,234	6.7
合計	13,801,695	7.8	

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯部門	1,411,856	17.7	220,153	30.4
鋳金加工品部門	6,490,395	16.8	381,650	64.8
海外事業	1,524,109	85.0	119,824	2.5
合計	9,426,361	8.8	721,627	52.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び品目	販売高(千円)	前年同期比(%)	
商事部門	特殊帯鋼	9,481,530	0.1
	普通鋼	3,416,714	8.5
	その他	1,216,772	17.3
	小計	14,115,016	0.9
焼入鋼帯部門	1,487,060	9.5	
鋳金加工品部門	7,189,168	4.7	
海外事業	2,439,580	144.1	
合計	25,230,826	3.3	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
株式会社ダイナックス	2,723,351	11.2	2,967,334	11.8
ジヤトコ株式会社	2,695,389	11.0	2,423,836	9.6
株式会社エクセディ	2,315,462	9.5	2,419,549	9.6

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループは、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化し、グローバル展開を推進してまいります。

当社グループは、環境保全の取組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

#### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼(みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯)、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯(ペーナイト鋼帯を含む。)及び、鋁金加工品(コードリール、ゼンマイを含む。)の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

##### 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

##### 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月29日開催の取締役会において、平成26年6月26日開催の第73期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」(以下、「本プラン」といいます。)を継続することを決議し、平成26年6月26日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者(大規模買付者)が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件(必要情報及び検討期間)を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成29年6月30日までに開催される第76回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様へ提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受けられる機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

### (3) コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会を中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

財務報告に係る内部統制委員会が、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

内部監査部が、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 自動車関連業界への売上について

当社グループの製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合が高くなっており、当社グループの業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、株式会社ダイナックス、ジャトコ株式会社、株式会社エクセディがあります。(2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)2をご参照ください。)

### (2) 鋼材の仕入先について

当社グループは、主として、日新製鋼株式会社の販売代理店である株式会社メタルワンより多くの鋼材を仕入れており、仕入高に占める割合が高くなっております。予期せぬ事由により両社の供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは技術部門を中心として、将来の事業拡大を目的として研究開発に取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費は、125,989千円となりました。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は252億3千万円、売上原価は216億6千6百万円、販売費及び一般管理費は29億8千2百万円、営業利益は5億8千1百万円、当期純利益は2億3千5百万円となりました。

当期のROE(自己資本利益率)は、1.9%となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は145億2千8百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金40億4千1百万円、受取手形及び売掛金64億8百万円、商品及び製品24億1千7百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は91億9百万円となりました。主な内訳は、土地16億3千8百万円、建設仮勘定2億1千8百万円を含む有形固定資産62億7千7百万円、投資有価証券21億5千2百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億3千8百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金57億8千9百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は31億9千2百万円となりました。主な内訳は、長期借入金19億3千4百万円、退職給付に係る負債6億7千1百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は128億7百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億5千6百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9億6千3百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローが5億4千2百万円の資金増加の結果、40億2千9百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産の合理化及び海外子会社の生産能力の増強を目的とした設備投資を行い、設備投資総額は1,003,617千円となりました。

商事部門では、車両買換を中心に8,944千円。焼入鋼帯部門では三重大山田工場における焼入鋼帯製造設備の増強・合理化を中心として36,948千円。鋳金加工品部門につきましても三重大山田工場、宇都宮工場における鋳金加工品製造設備の増強・合理化を中心として197,196千円。全社共通としてリース資産を中心として53,823千円の設備投資を実施いたしました。また、海外事業では、在外子会社のジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社における自動車関連部品製造設備の増強及びモリテックスチールメキシコ株式会社における工場建設を中心として706,703千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部 門・鋳金加 工品部門	生産設備	363,323	806,702	400,000 (47,559.01)	51,973	66,835	1,688,834	190
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品 部門	生産設備	157,174	23,605	75,613 (8,204.42)	1,712	952	259,059	20
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中心区)	全社管理・ 商事部門	その他設備・ 販売設備	112,585	4,174	163,884 (244.61)	42,179	14,650	337,473	40
東京営業所 (東京都港区)	商事部門	販売設備	276	1,038			186	1,501	12
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	商事部門	販売設備	14,163	2,936	1,224 (70.90)		175	18,499	14
広島営業所 (広島市中区)	商事部門	販売設備	43					43	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	商事部門	販売設備							1
北海道営業所 (北海道千歳市)	商事部門	販売設備		985			0	985	5
大阪第二営業所・ R&D本部・物流部 (大阪府大東市)	商事部門・ 鋳金加工品 部門	販売設備・ 物流設備	61,100	1,804	316,556 (3,620.55)		16,520	395,982	23
厚生施設 (三重県伊賀市)	全社資産	福利厚生設備	64,416	2,516	29,222 (3,697.84)		59	96,214	
その他 (大阪府東大阪市)	全社資産	その他設備	54		11,571 (630.74)			11,626	
合計			773,139	843,763	998,073 (64,028.07)	95,865	99,379	2,810,221	309

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門 鋳金加工品部門	事務機器	5,966	15,423
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋳金加工品部門	事務機器	1,112	2,479
本社・大阪第一営業所・ 海外事業本部 (大阪市中心区)	全社管理 商事部門	事務機器	6,165	18,811

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジュタワ ン・モリ テック(タ イランド) 株式会社	本社工場 (タイ国 チョンブ リ県)	海外事業	生産設備	291,461	1,295,406	177,077 (34,252.80)		44,686	1,808,632	83
モリテック スチールメ キシコ株式 会社	本社工場 (メキシコ 合衆国ア グアスカ リエンテ ス州)	海外事業	生産設備	649,010	414,763	181,255 (43,912.72)		68,390	1,313,420	15

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯部門	生産設備	380,000		自己資金	平成28年10月	平成29年3月	
三重大山田工場 (三重県伊賀市)	鋳金加工品部門	生産設備	480,000		自己資金	平成27年9月	平成29年6月	

(注) 1. 生産能力の増加については、品種(板厚・板幅・形状等)が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして  
 おりません。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	0	23	21	51	21	0	2,833	2,949	
所有株式数 (単元)	0	61,182	6,322	50,599	1,878	0	105,348	225,329	25,163
所有株式数 の割合(%)	0	27.15	2.81	22.46	0.83	0	46.75	100.00	

(注) 自己株式151,700株は、「個人その他」に1,517単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成27年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,270	5.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4番27号	960	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	780	3.46
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	600	2.66
水元公仁	東京都新宿区	600	2.66
森文子	大阪府柏原市	492	2.18
森浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
計		10,517	46.62

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成27年3月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,381,200	223,812	
単元未満株式(注)	普通株式 25,163		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,812	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成27年3月31日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	151,700		151,700	0.67
計		151,700		151,700	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	551	176
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	151,700		151,700	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり10円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、新製品の開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	224,063	10.00

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	305	447	323	328	357
最低(円)	172	251	190	250	261

(注) 株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前については、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	338	339	325	327	325	340
最低(円)	312	310	305	310	312	314

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		清水 正 廣	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年4月 当社帯鋼営業部貿易部長・海外事業 室長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長 平成14年8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長・海 外事業室長・ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注)3	44
代表取締役 取締役社長		永 見 研 二	昭和26年3月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社鍍金第一営業部長 平成15年6月 当社取締役鍍金営業部長 平成16年2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年1月 当社取締役鍍金営業部長、宇都宮工 場管掌 平成19年6月 当社常務取締役鍍金営業部長、宇都 宮工場管掌 平成21年6月 当社専務取締役技術部、鍍金営業本 部、品質保証部、環境管理部総括、 三重大山田工場、宇都宮工場、R & D部管掌 平成21年10月 当社専務取締役技術部、鍍金営業本 部、品質保証部、R & D部総括、環 境管理部、三重大山田工場、宇都宮 工場管掌 平成23年4月 当社専務取締役技術本部、品質保証 部、環境管理部総括、三重大山田工 場、宇都宮工場管掌 平成23年7月 当社専務取締役宇都宮事業部長、技 術本部、品質保証部、環境管理部総 括、三重大山田工場管掌 平成24年4月 当社専務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成24年6月 当社代表取締役専務取締役本社統括 本部長、営業本部、海外事業本部統 括、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注)3	35
専務取締役	製 造 本 部 長、技術本 部、ジュタ ワ・モリテ ック(タイ ランド)株 式会社、 モリテック スチールメ キシコ株 式会社管掌	赤 尾 正 則	昭和30年4月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社三重大山田工場鍍金製造部長 平成15年6月 当社取締役三重大山田工場鍍金製造 部長 平成17年4月 当社取締役三重大山田工場長、兼鍍 金製造部長 平成18年6月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長、鍍金営業部、宇都 宮工場、開発企画部管掌 平成19年1月 当社常務取締役三重大山田工場長、 兼鍍金製造部長、開発企画部管掌 平成19年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年6月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 R & D部長、技術部、品質保証部、 環境管理部管掌 平成21年10月 当社常務取締役鍍金営業本部長、兼 環境管理部長、R & D部、技術部、 品質保証部管掌 平成23年3月 当社常務取締役帯鋼営業本部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長 平成24年6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部管掌 平成25年6月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社管掌 平成26年5月 当社常務取締役製造本部長、技術本 部、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社、モリテックス チールメキシコ株式会社管掌 平成27年6月 当社専務取締役製造本部長、技術本 部、ジュタワ・モリテック(タイ ランド)株式会社、モリテックス チールメキシコ株式会社管掌 現在に至る	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社常鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社常鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役常鋼営業部大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役常鋼営業部長、兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成19年10月 当社常務取締役常鋼営業部長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、兼住環境営業部長・ユニット製品部長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成22年7月 当社常務取締役常鋼営業本部長、兼西日本営業部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、事業企画部、東日本営業部管掌 平成23年4月 当社常務取締役銚金営業本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、技術本部、環境管理部、品質保証部管掌 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長、開発本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成25年4月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、開発本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成25年10月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部管掌 平成26年5月 当社常務取締役営業本部長、兼西日本営業部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌 平成27年6月 当社専務取締役営業本部長、R&D本部長、上海摩立特鋼鉄商貿有限公司董事長、海外事業本部、モリテックスチール(ベトナム)会社、モリテックスチールインドネシア株式会社管掌 現在に至る	(注)3	39
常務取締役	本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長 平成16年4月 当社三重大山田工場調達部長 平成17年6月 当社常鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長、兼ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長、兼庶務部長 平成23年6月 当社取締役総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、兼庶務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年4月 当社取締役本社統括本部総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役本社統括本部長、兼総務部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 平成27年4月 当社常務取締役本社統括本部長、モリテックプロダクトサポート株式会社取締役社長 現在に至る	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長、モリテックスチール(ベトナム)会社取締役会長、モリスチールインドネシア株式会社取締役会長	門 高 司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長、兼東京営業所長 平成23年3月 当社取締役帯鋼営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成24年6月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東京営業所長 平成25年4月 当社取締役海外事業本部長、兼グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成26年2月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長 平成26年5月 当社取締役海外事業本部長、兼海外事業部長・グローバル事業企画部長、営業本部副本部長、兼東日本営業部長、兼名古屋営業所長、モリテックスチール(ベトナム)会社取締役会長、モリテックスチールインドネシア株式会社取締役会長 平成27年4月 当社取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長、モリテックスチール(ベトナム)会社取締役会長、モリテックスチールインドネシア株式会社取締役会長 平成27年6月 当社常務取締役海外事業本部長、営業本部副本部長、兼北海道営業所長、モリテックスチール(ベトナム)会社取締役会長、モリテックスチールインドネシア株式会社取締役会長 現在に至る	(注)3	35
取締役	本社統括本部長、兼本社管理部長、兼経営企画部長	谷 口 正 典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長、兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長、兼C Pシステム部長 平成24年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長 平成27年4月 当社取締役本社統括本部本社管理部長、兼経理部長・経営企画部長 現在に至る	(注)3	34
取締役	技術本部長、製造本部副本部長	森 泰 之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長、兼開発技術部長 平成23年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長 平成25年4月 当社取締役技術本部長、兼開発技術部長・生産技術部長 平成26年4月 当社取締役技術本部長、製造本部副本部長 現在に至る	(注)3 (注)7	306
取締役		阪 口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現中之島シティ法律事務所)開設 現在に至る 平成22年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役 現在に至る	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		五 島 吉 朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産技術部長 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場、鋅金営業部、宇都宮工場総括、技術部、品質保証部、環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部、本社管理部管掌、技術部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社支援 平成23年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、総務部、本社管理部、事業企画部管掌、技術本部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年4月 当社代表取締役専務取締役社長補佐、本社統括本部長、技術本部、ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社技術支援 平成24年6月 当社代表取締役取締役副社長社長補佐、開発本部、製造本部、技術本部統括 平成25年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)4	45
監査役 (常勤)		森 剛 之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	(注)5	342
監査役		布 川 裕 康	昭和32年6月1日生	昭和57年4月 日新製鋼株式会社入社 平成11年1月 同社周南製鋼所総務部経理チームリーダー 平成15年6月 同社財務部予算チームリーダー 平成17年6月 同社N H I 出向、W N I 派遣 平成22年9月 同社経営企画部担当部長 平成27年4月 同社経営企画部グループ企画室長 現在に至る 平成26年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	
監査役		石 山 隆 生	昭和38年10月5日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成14年1月 同社自動車鋼材事業ユニット線材室長 平成15年1月 株式会社メタルワン出向 株式会社メタルワン線材・特殊鋼部線材第一課長 平成23年4月 株式会社メタルワン線材・特殊鋼部長 平成27年4月 株式会社メタルワン特殊鋼事業部長 現在に至る 平成27年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	
計						946

- (注) 1 取締役のうち、阪口誠氏は、社外取締役であります。  
2 監査役のうち、布川裕康、石山隆生の各氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、情報管理委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は9名（うち、社外取締役1名、平成27年6月26日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役4名（うち、社外監査役2名、平成27年6月26日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定及び当社定款第27条、第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額であります。また、当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠監査役1名（社外監査役）を選任しております。なお、補欠監査役が監査役に就任した場合においても、責任限定契約を締結する予定であります。

#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### (1)取締役会

当社の取締役会は10名(平成27年6月26日現在)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

##### (2)常務会・経営会議

当社は概ね1か月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

##### (3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は4名(平成27年6月26日現在)で構成されており、2名は常勤、2名は非常勤で、うち2名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

##### (4)内部監査部

当社は、内部監査部(構成員2名)を設置しております。経営の合理化及び能率の増進を目的とし、業務及び会計の監査を行っております。

##### (5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

##### (6)リスクマネジメント委員会

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

##### (7)財務報告に係る内部統制委員会

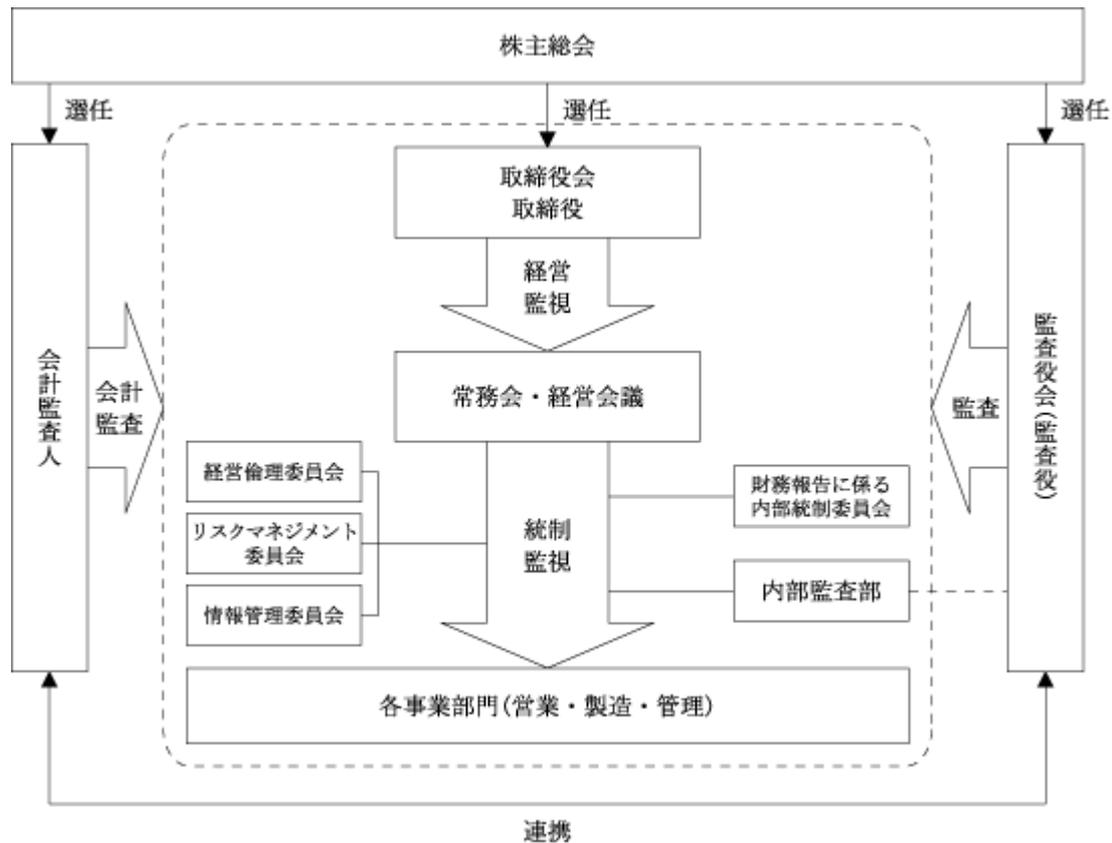
当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

##### (8)情報管理委員会

当社は、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

(9)会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分な対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1)内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画及び監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務及び会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2)監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決済書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部及び会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役(非常勤) 1名及び社外監査役(非常勤) 2名(平成27年6月26日現在)を選任しております。

### (1)社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役阪口誠氏は弁護士であります。また社外監査役布川裕康氏は、日新製鋼株式会社の経営企画部グループ企画室長を兼務しており、社外監査役石山隆生氏は、株式会社メタルワンの特殊鋼事業部長を兼務しております。

当社と各社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

### (2)社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割及び選任状況

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、社外取締役につきましては、当社の企業統治の有効性を高め、社外監査役につきましては、当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

### (3)社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、取締役会、監査役会などに出席し、豊かな経験と専門的な知見などを活かして監査活動を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は情報交換会等を通じて情報を共有しており、監査役会において常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明しております。

### (4)社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所が規定している独立性に関する判断要素等を参考にしております。また、他社での経験や知見等を勘案するとともに、一般株主と利益相反の生じる恐れがない方を選任しております。

また当社は取締役9人中1人を社外取締役に、監査役4人中2人を社外監査役とすることで、外部からの経営監視が十分期待できるとの考えから現状の体制を採用しております。

## 役員報酬の内容

### (1)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	236,044	154,277	36,047	45,720	10
監査役 (社外監査役を除く)	36,953	25,320	5,953	5,680	2
社外役員	4,500	4,500			4

### (2)提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### (3)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
51,258	5	使用人部長としての給与・賞与であります。

### (4)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,911,222千円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	184,110.643	251,679	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	81,714.000	235,990	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	132,279.063	190,878	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	126,456	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	113,014	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼ホールディングス株式会社	102,100.000	90,154	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	79,925	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	75,079	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	46,134	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	40,959	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	40,444	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	26,471	円滑な取引関係の維持を図るため
日垂鋼業株式会社	83,000.000	24,153	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	47,678.000	21,979	円滑な取引関係の維持を図るため
トビー工業株式会社	105,640.917	19,226	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	12,760	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	36,300.000	11,906	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	6,113	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	13,870.612	5,881	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	2,000.000	3,000	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	2,198	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	108	円滑な取引関係の維持を図るため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	186,977.674	355,818	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社エクセディ	82,177.769	235,274	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業株式会社	134,037.145	256,413	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事株式会社	66,000.000	159,753	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社今仙電機製作所	87,812.000	124,956	円滑な取引関係の維持を図るため
日新製鋼株式会社	102,100.000	153,456	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	104,833	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	368,038.000	77,692	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック株式会社	39,330.000	62,023	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社日阪製作所	41,000.000	43,050	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング株式会社	212,864.000	34,696	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社りそなホールディングス	53,050.000	31,649	円滑な取引関係の維持を図るため
日垂鋼業株式会社	83,000.000	27,805	円滑な取引関係の維持を図るため
知多鋼業株式会社	47,693.000	28,615	円滑な取引関係の維持を図るため
トビー工業株式会社	111,134.313	31,006	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社T&Dホールディングス	10,400.000	17,206	円滑な取引関係の維持を図るため
象印マホービン株式会社	36,300.000	51,509	円滑な取引関係の維持を図るため
株式会社島精機製作所	3,850.000	7,892	円滑な取引関係の維持を図るため
バンドー化学株式会社	15,575.950	7,242	円滑な取引関係の維持を図るため
第一生命保険株式会社	2,000.000	3,491	円滑な取引関係の維持を図るため
シャープ株式会社	7,000.000	1,645	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱自動車工業株式会社	100.000	108	円滑な取引関係の維持を図るため

(3)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式 以外の株式	9,271	11,279	215		7,046

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は朝田潔氏と公江正典氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名であります。

役員の員数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,500		20,000	
連結子会社				
計	19,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

### 3．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、連結財務諸表等の適正性確保に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 3,839,448	2 4,041,842
受取手形及び売掛金	6,758,090	6,408,219
電子記録債権	241,414	422,379
商品及び製品	2,248,329	2,417,165
仕掛品	366,407	404,309
原材料及び貯蔵品	399,506	507,760
繰延税金資産	135,897	115,151
その他	220,994	215,570
貸倒引当金	5,678	3,817
流動資産合計	14,204,410	14,528,581
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2 1,095,138	2 1,713,611
機械装置及び運搬具（純額）	2,155,290	2,448,695
工具、器具及び備品（純額）	163,428	213,712
土地	2 1,582,151	2 1,638,858
リース資産（純額）	29,640	44,369
建設仮勘定	863,804	218,752
有形固定資産合計	3 5,889,454	3 6,277,999
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	38,347	51,495
その他	23,652	26,338
無形固定資産合計	61,999	77,834
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,797,134	1 2,152,441
長期貸付金	13,528	9,626
退職給付に係る資産	74,330	87,163
繰延税金資産	64,303	55,900
その他	419,177	457,221
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	2,359,833	2,753,712
固定資産合計	8,311,287	9,109,547
資産合計	22,515,697	23,638,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,332,331	2 5,789,240
短期借入金	669,334	950,622
リース債務	21,911	31,490
未払法人税等	345,147	87,497
賞与引当金	225,000	215,000
役員賞与引当金	45,000	42,000
その他	468,776	522,353
流動負債合計	8,107,501	7,638,205
固定負債		
長期借入金	1,093,946	1,934,366
リース債務	49,476	70,630
繰延税金負債	34,769	151,243
退職給付に係る負債	603,613	671,214
役員退職慰労引当金	313,163	364,563
固定負債合計	2,094,968	3,192,017
負債合計	10,202,469	10,830,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,378,895	8,382,594
自己株式	40,260	40,436
株主資本合計	11,657,090	11,660,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516,223	808,525
為替換算調整勘定	177,147	365,683
退職給付に係る調整累計額	40,034	30,630
その他の包括利益累計額合計	653,335	1,143,578
少数株主持分	2,801	3,714
純資産合計	12,313,227	12,807,905
負債純資産合計	22,515,697	23,638,128

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,433,316	25,230,826
売上原価	20,830,760	21,666,717
売上総利益	3,602,556	3,564,109
販売費及び一般管理費	1, 2 2,772,363	1, 2 2,982,744
営業利益	830,192	581,364
営業外収益		
受取利息	9,761	6,176
受取配当金	28,142	63,628
その他	63,974	66,453
営業外収益合計	101,879	136,257
営業外費用		
支払利息	30,523	55,451
為替差損	45,315	79,353
その他	120	653
営業外費用合計	75,959	135,459
経常利益	856,112	582,162
特別利益		
固定資産売却益	3 382	-
受取保険金	9,361	8,000
特別利益合計	9,743	8,000
特別損失		
固定資産除却損	4 4,878	4 1,264
その他	25	-
特別損失合計	4,904	1,264
税金等調整前当期純利益	860,951	588,897
法人税、住民税及び事業税	468,238	303,209
法人税等調整額	9,196	49,314
法人税等合計	459,042	352,524
少数株主損益調整前当期純利益	401,909	236,373
少数株主利益又は少数株主損失( )	659	445
当期純利益	402,568	235,928

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401,909	236,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,324	292,301
繰延ヘッジ損益	6,624	-
為替換算調整勘定	138,715	189,003
退職給付に係る調整額	-	9,404
その他の包括利益合計	1 273,415	1 490,709
包括利益	675,325	727,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,576	726,170
少数株主に係る包括利益	251	912

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	40,124	11,456,323
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,177,993	40,124	11,456,323
当期変動額					
剰余金の配当			201,666		201,666
当期純利益			402,568		402,568
自己株式の取得				135	135
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	200,902	135	200,766
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	40,260	11,657,090

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	374,899	38,839	6,624	-	420,362
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	374,899	38,839	6,624	-	420,362
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,324	138,307	6,624	40,034	232,973
当期変動額合計	141,324	138,307	6,624	40,034	232,973
当期末残高	516,223	177,147	-	40,034	653,335

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3,053	11,879,739
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,053	11,879,739
当期変動額		
剰余金の配当		201,666
当期純利益		402,568
自己株式の取得		135
連結範囲の変動		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	232,721
当期変動額合計	251	433,488
当期末残高	2,801	12,313,227

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,378,895	40,260	11,657,090
会計方針の変更による累積的影響額			25,711		25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,848,846	1,469,608	8,353,183	40,260	11,631,378
当期変動額					
剰余金の配当			224,069		224,069
当期純利益			235,928		235,928
自己株式の取得				176	176
連結範囲の変動			17,551		17,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,410	176	29,234
当期末残高	1,848,846	1,469,608	8,382,594	40,436	11,660,612

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	516,223	177,147	-	40,034	653,335
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,223	177,147	-	40,034	653,335
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292,301	188,536	-	9,404	490,242
当期変動額合計	292,301	188,536	-	9,404	490,242
当期末残高	808,525	365,683	-	30,630	1,143,578

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2,801	12,313,227
会計方針の変更による累積的影響額		25,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,801	12,287,515
当期変動額		
剰余金の配当		224,069
当期純利益		235,928
自己株式の取得		176
連結範囲の変動		17,551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	912	491,155
当期変動額合計	912	520,389
当期末残高	3,714	12,807,905

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	860,951	588,897
減価償却費	557,731	671,719
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	2,375	1,914
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	35,000	10,000
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	19,001	48,346
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	74,330	16,812
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	22,007	51,400
受取利息及び受取配当金	30,651	71,352
支払利息	30,523	57,000
為替差損益 ( は益 )	55,999	110,878
固定資産売却損益 ( は益 )	382	-
固定資産除却損	4,878	864
受取保険金	9,361	8,000
売上債権の増減額 ( は増加 )	828,979	281,841
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	240,758	209,043
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	53,075	18,535
仕入債務の増減額 ( は減少 )	665,941	758,108
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	955	11,812
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	194,138	231,743
小計	784,676	994,809
利息及び配当金の受取額	30,652	70,915
利息の支払額	30,515	56,992
法人税等の支払額	215,411	562,188
法人税等の還付額	-	2,028
保険金の受取額	9,361	8,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,762	456,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,222,378	909,992
固定資産の売却による収入	1,673	-
投資有価証券の取得による支出	89,940	21,346
貸付けによる支出	8,520	2,000
貸付金の回収による収入	7,068	5,902
その他	13,374	35,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,325,471	963,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	32,132	29,469
長期借入れによる収入	-	1,095,355
長期借入金の返済による支出	123,953	299,542
自己株式の取得による支出	135	176
配当金の支払額	201,303	223,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,525	542,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,553	57,073
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,012,679	92,832
現金及び現金同等物の期首残高	4,841,146	3,828,466
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	107,783
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,828,466	1 4,029,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社

モリテックスチールインドネシア株式会社

モリテックスチールメキシコ株式会社

上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

モリテックプロダクトサポート株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

モリテックプロダクトサポート株式会社

モリテックスチール(ベトナム)会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社、モリテックスチールインドネシア株式会社、モリテックスチールメキシコ株式会社、上海摩立特克鋼鉄商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法

また、在外子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から5年で費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が7百万円増加、退職給付に係る負債が4千7百万円増加し、利益剰余金が2千5百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式・出資金)	181,382千円	125,618千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	3,973千円	4,606千円
建物	107,480千円	102,630千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	124,953千円	120,737千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
電力料金に対する支払債務	1,339千円	1,455千円
株式会社メタルワンに対する買入債務	4,101,873千円	3,932,224千円
	(極度額 220,000千円)	(極度額 220,000千円)
合計	4,103,212千円	3,933,679千円

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	16,016,374千円	16,621,317千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
103,046千円	125,989千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃保管料	612,248千円	712,228千円
役員報酬・給料手当	737,204千円	775,796千円
従業員賞与	83,622千円	86,338千円
賞与引当金繰入額	86,882千円	85,944千円
役員賞与引当金繰入額	45,000千円	42,000千円
退職給付費用	44,085千円	40,428千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,352千円	51,400千円
福利厚生費	192,050千円	214,031千円
賃借料及び使用料	94,152千円	109,091千円
減価償却費	56,634千円	58,036千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	22千円	
金型	359千円	
計	382千円	

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,830千円	617千円
機械装置及び運搬具	1,606千円	618千円
工具、器具及び備品	441千円	29千円
計	4,878千円	1,264千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	213,438千円	389,725千円
組替調整額		
税効果調整前	213,438千円	389,725千円
税効果額	72,113千円	97,423千円
その他有価証券評価差額金	141,324千円	292,301千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,677千円	
組替調整額		
税効果調整前	10,677千円	
税効果額	4,053千円	
繰延ヘッジ損益	6,624千円	
退職給付に係る調整額		
当期発生額		858千円
組替調整額		17,797千円
税効果調整前		16,938千円
税効果額		7,534千円
退職給付に係る調整額		9,404千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	138,715千円	189,003千円
その他の包括利益合計	273,415千円	490,709千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	150,677	472		151,149

(注) 自己株式の増加472株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,666	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,069	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	151,149	551		151,700

(注) 自己株式の増加551株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	224,069	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224,063	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,839,448千円	4,041,842千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,981千円	12,759千円
現金及び現金同等物	3,828,466千円	4,029,083千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	491	421	70
合計	491	421	70

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	491	491	
合計	491	491	

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	70	
1年超		
合計	70	

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	760	70
減価償却費相当額	760	70

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、支払金利の変動リスクを抑制するため、主に固定金利を採用しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,839,448	3,839,448	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,758,090	6,758,090	-
(3) 電子記録債権	241,414	241,414	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,520,671	1,520,671	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,332,331)	(6,332,331)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(1,403,280)	(1,392,555)	10,725
(8) デリバティブ取引	(3,753)	(3,753)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,041,842	4,041,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,408,219	6,408,219	-
(3) 電子記録債権	422,379	422,379	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,931,742	1,931,742	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,789,240)	(5,789,240)	-
(6) 短期借入金	(360,000)	(360,000)	-
(7) 長期借入金	(2,524,989)	(2,512,165)	12,823
(8) デリバティブ取引	(16,638)	(16,638)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(8) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しております。

上記以外については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	95,080	95,080
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	171,382	115,618
合計	276,462	220,698

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,839,448			
受取手形及び売掛金	6,758,090			
電子記録債権	241,414			
合計	10,838,952			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,041,842			
受取手形及び売掛金	6,408,219			
電子記録債権	422,379			
合計	10,872,441			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
長期借入金	309,334	513,300	377,364	203,281		
合計	669,334	513,300	377,364	203,281		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	360,000					
長期借入金	590,622	687,130	488,452	252,928	252,928	252,925
合計	950,622	687,130	488,452	252,928	252,928	252,925

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,308,483	532,797	775,685
債券			
その他	78,195	49,233	28,962
小計	1,386,678	582,030	804,648
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	125,302	143,347	18,044
債券			
その他	8,690	9,750	1,060
小計	133,992	153,097	19,104
合計	1,520,671	735,127	785,543

当連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,774,725	637,103	1,137,621
債券			
その他	94,659	50,326	44,332
小計	1,869,384	687,430	1,181,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	52,696	59,294	6,598
債券			
その他	9,662	9,750	88
小計	62,358	69,044	6,686
合計	1,931,742	756,474	1,175,268

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	332,940		200	200
	パーツ	117,410		3,953	3,953
	合計	450,351		3,753	3,753

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	45,104		3,271	3,271
	パーツ	185,988		13,367	13,367
	合計	231,092		16,638	16,638

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	売建 108,058		(注)

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	売建		(注)
	米ドル		75,435		
	ユーロ	46			
	買建 米ドル	買掛金	買建 12,491		

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,268,881	1,236,284
会計方針の変更による累積的影響額		39,919
会計方針の変更を反映した期首残高	1,268,881	1,276,203
勤務費用	91,091	101,315
利息費用	19,033	9,201
数理計算上の差異の発生額	8,435	718
退職給付の支払額	134,286	35,223
退職給付債務の期末残高	1,236,284	1,352,215

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	659,726	708,915
期待運用収益	6,597	7,089
数理計算上の差異の発生額	368	140
事業主からの拠出額	107,127	72,827
退職給付の支払額	64,168	18,575
年金資産の期末残高	708,915	770,116

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,209	1,913
退職給付費用	704	38
退職給付に係る負債の期末残高	1,913	1,952

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	634,585	682,953
年金資産	708,915	770,116
	74,330	87,163
非積立型制度の退職給付債務	603,613	671,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,283	584,051
退職給付に係る負債	603,613	671,214
退職給付に係る資産	74,330	87,163
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,283	584,051

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	91,091	101,315
利息費用	19,033	9,201
期待運用収益	6,597	7,089
数理計算上の差異の費用処理額	17,852	17,797
簡便法で計算した退職給付費用	704	38
確定給付制度に係る退職給付費用	122,083	121,263

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異		16,938
合計		16,938

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	62,156	45,217
合計	62,156	45,217

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(比率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	100%	86%
生保特別勘定		14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	(率)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.721%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,375千円	4,001千円
賞与引当金	80,077千円	71,079千円
未払事業税	24,512千円	7,562千円
退職給付に係る負債	214,144千円	215,903千円
役員退職慰労引当金	111,453千円	117,608千円
投資有価証券評価損	20,301千円	18,401千円
減損損失	16,291千円	14,766千円
未実現利益	52,271千円	76,384千円
繰越欠損金	9,950千円	
その他	20,499千円	24,043千円
繰延税金資産合計	553,877千円	549,750千円
評価性引当額	40,486千円	36,767千円
繰延税金資産合計	513,391千円	512,983千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,185千円	45,957千円
その他有価証券評価差額金	269,319千円	366,743千円
退職給付に係る資産	26,454千円	28,118千円
その他		52,355千円
繰延税金負債合計	347,959千円	493,174千円
繰延税金資産の純額	165,432千円	19,808千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	3.9%
連結子会社欠損金等永久に控除されない項目	5.1%	14.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	2.7%
住民税均等割等	1.4%	2.0%
役員賞与	1.8%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	5.6%
その他	3.2%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	59.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が3,377千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,973千円、その他有価証券評価差額金が37,856千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,505千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の事業部門として、特殊帯鋼、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯及び鋳金加工品の生産をする製造部門とがあり、取扱う商品、製品について商事部門、製造部門がそれぞれ戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外子会社を設立し、グローバルな事業を展開しております。従って、当社は販売・生産体制を基礎とした商品、製品別セグメントから構成されており「商事部門」、「焼入鋼帯部門」、「鋳金加工品部門」及び「海外事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は仕切価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,245,687	1,642,912	7,545,153	999,563	24,433,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793,710	323,203	108,281	37,178	2,262,374
計	16,039,398	1,966,115	7,653,435	1,036,741	26,695,691
セグメント利益	650,278	243,072	1,049,892	104,729	1,838,513
セグメント資産	7,348,189	456,906	4,428,095	3,936,752	16,169,944
その他の項目					
減価償却費	25,651	49,851	334,837	112,266	522,606
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,977	65,214	272,503	1,136,514	1,477,209

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	商事部門	焼入鋼帯部門	鋳金加工品部門	海外事業	
売上高					
外部顧客への売上高	14,115,016	1,487,060	7,189,168	2,439,580	25,230,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,510,302	483,574	192,869	37,147	3,223,895
計	16,625,319	1,970,634	7,382,038	2,476,728	28,454,721
セグメント利益	574,633	231,966	837,672	724	1,643,548
セグメント資産	7,751,646	432,390	4,280,509	5,661,056	18,125,602
その他の項目					
減価償却費	10,845	52,909	383,177	197,563	644,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,944	36,948	197,196	706,703	949,793

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,695,691	28,454,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,262,374	3,223,895
連結財務諸表の売上高	24,433,316	25,230,826

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,838,513	1,643,548
セグメント間の取引消去	1,500	15,094
全社費用(注)	1,006,820	1,047,089
連結財務諸表の営業利益	830,192	581,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,169,944	18,125,602
セグメント間の取引消去	2,237,587	2,776,157
全社資産(注)	8,583,340	8,288,683
連結財務諸表の資産合計	22,515,697	23,638,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	522,606	644,496	35,125	27,223	557,731	671,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477,209	949,793	16,528	53,823	1,493,737	1,003,617

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社社屋の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	合計
3,018,372	1,750,025	250,420	870,635	5,889,454

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,723,351	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,695,389	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,315,462	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	インドネシア	メキシコ	中国	合計
2,816,623	1,897,550	282,451	1,280,117	1,256	6,277,999

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ダイナックス	2,967,334	商事部門・鋳金加工品部門
ジャトコ株式会社	2,423,836	鋳金加工品部門
株式会社エクセディ	2,419,549	商事部門・焼入鋼帯部門・鋳金加工品部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	549.40円	571.45円
1株当たり当期純利益金額	17.97円	10.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.15円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	402,568	235,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	402,568	235,928
普通株式の期中平均株式数(株)	22,407,168	22,406,650

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,313,227	12,807,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,801	3,714
(うち少数株主持分(千円))	(2,801)	(3,714)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,310,425	12,804,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,406,914	22,406,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	0.691	
1年以内に返済予定の長期借入金	309,334	590,622	2.654	
1年以内に返済予定のリース債務	21,911	31,490		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	1,093,946	1,934,366	2.306	平成28年4月～平成32年12月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	49,476	70,630		平成28年4月～平成32年5月
其他有利子負債				
合計	1,834,668	2,987,109		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	687,130	488,452	252,928	252,928
リース債務	25,274	22,202	17,243	5,801

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,371,874	12,849,254	19,062,096	25,230,826
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	274,558	395,910	559,580	588,897
四半期(当期)純利益 (千円)	184,114	241,623	337,439	235,928
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.22	10.78	15.06	10.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	8.22	2.57	4.28	4.53

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,482,207	3,105,914
受取手形	1,661,649	1,539,729
売掛金	<sup>2</sup> 5,124,907	<sup>2</sup> 5,066,887
電子記録債権	241,414	422,379
商品及び製品	1,889,516	2,160,551
仕掛品	343,206	358,279
原材料及び貯蔵品	245,878	284,044
前払費用	29,384	32,207
未収入金	<sup>2</sup> 450,369	<sup>2</sup> 92,571
繰延税金資産	116,612	89,333
短期貸付金	-	<sup>2</sup> 20,000
その他	<sup>2</sup> 14,109	<sup>2</sup> 6,939
貸倒引当金	4,748	3,500
流動資産合計	13,594,507	13,175,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 793,002	<sup>1</sup> 744,381
構築物	32,474	28,758
機械及び装置	966,173	826,845
車両運搬具	12,590	16,917
工具、器具及び備品	115,591	99,379
土地	<sup>1</sup> 998,073	<sup>1</sup> 998,073
リース資産	29,640	44,369
建設仮勘定	70,824	57,898
有形固定資産合計	3,018,372	2,816,623
無形固定資産		
ソフトウェア	17,492	14,079
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	38,347	51,495
無形固定資産合計	61,640	71,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615,751	2,026,822
関係会社株式	1,760,986	1,760,986
関係会社出資金	171,382	274,372
長期貸付金	<sup>2</sup> 113,528	<sup>2</sup> 89,626
生命保険積立金	348,702	387,655
前払年金費用	74,330	98,675
その他	65,970	60,393
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	4,142,012	4,689,893
固定資産合計	7,222,025	7,577,893
資産合計	20,816,532	20,753,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,210,954	1,024,354
買掛金	1, 2 4,789,320	1, 2 4,576,359
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	21,911	31,490
未払金	2 283,306	2 227,453
未払法人税等	345,014	79,416
未払消費税等	31,003	44,602
未払費用	59,708	59,998
預り金	12,933	13,433
賞与引当金	225,000	215,000
役員賞与引当金	45,000	42,000
設備関係支払手形	81,324	43,640
その他	-	0
流動負債合計	7,465,478	6,717,748
<b>固定負債</b>		
リース債務	49,476	70,630
退職給付引当金	539,543	635,556
役員退職慰労引当金	313,163	364,563
繰延税金負債	35,523	113,533
固定負債合計	937,706	1,184,283
負債合計	8,403,185	7,902,032
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,848,846	1,848,846
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	462,211	462,211
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	94,443	96,402
別途積立金	6,900,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,162,274	1,106,040
利益剰余金合計	8,618,929	8,764,654
自己株式	40,260	40,436
株主資本合計	11,897,124	12,042,673
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	516,223	808,525
評価・換算差額等合計	516,223	808,525
純資産合計	12,413,347	12,851,198
負債純資産合計	20,816,532	20,753,230

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	23,945,107	1	24,221,421
売上原価	1	20,372,399	1	20,888,099
売上総利益		3,572,708		3,333,322
販売費及び一般管理費	1, 2	2,636,286	1, 2	2,736,139
営業利益		936,422		597,183
営業外収益				
受取利息及び配当金		28,524	1	65,920
その他	1	93,894	1	47,053
営業外収益合計		122,418		112,973
営業外費用				
支払利息		3,265		2,880
その他		610		1,225
営業外費用合計		3,876		4,106
経常利益		1,054,964		706,050
特別利益				
固定資産売却益		382		-
その他		9,361		8,000
特別利益合計		9,743		8,000
特別損失				
固定資産除売却損		4,878		1,264
その他		25		-
特別損失合計		4,904		1,264
税引前当期純利益		1,059,803		712,785
法人税、住民税及び事業税		460,123		295,205
法人税等調整額		1,924		22,072
法人税等合計		462,047		317,278
当期純利益		597,755		395,506

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	97,219	6,800,000	863,408	8,222,839
当期変動額								
剰余金の配当							201,666	201,666
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金 の積立								-
固定資産圧縮積立金 の取崩					2,776		2,776	-
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							597,755	597,755
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,776	100,000	298,866	396,089
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,124	11,501,170	374,899	6,624	381,523	11,882,693
当期変動額						
剰余金の配当		201,666				201,666
自己株式の取得	135	135				135
固定資産圧縮積立金 の積立		-				-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		597,755				597,755
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			141,324	6,624	134,700	134,700
当期変動額合計	135	395,953	141,324	6,624	134,700	530,653
当期末残高	40,260	11,897,124	516,223	-	516,223	12,413,347

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,162,274	8,618,929
会計方針の変更による 累積的影響額							25,711	25,711
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	94,443	6,900,000	1,136,562	8,593,217
当期変動額								
剰余金の配当							224,069	224,069
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 積立					1,959		1,959	-
固定資産圧縮積立金の 取崩								-
別途積立金の積立						200,000	200,000	-
当期純利益							395,506	395,506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,959	200,000	30,522	171,437
当期末残高	1,848,846	1,469,608	1,469,608	462,211	96,402	7,100,000	1,106,040	8,764,654

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,260	11,897,124	516,223	-	516,223	12,413,347
会計方針の変更による 累積的影響額		25,711				25,711
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,260	11,871,412	516,223	-	516,223	12,387,635
当期変動額						
剰余金の配当		224,069				224,069
自己株式の取得	176	176				176
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		395,506				395,506
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			292,301	-	292,301	292,301
当期変動額合計	176	171,261	292,301	-	292,301	463,562
当期末残高	40,436	12,042,673	808,525	-	808,525	12,851,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2年～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

(4) 退職給付引当金

・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から5年で費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 外貨建輸出取引(金銭債権)及び予定取引

### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

#### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が7百万円増加、退職給付引当金が4千7百万円増加し、繰越利益剰余金が2千5百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、1.15円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	107,480千円	102,630千円
土地	13,500千円	13,500千円
合計	120,980千円	116,130千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社メタルワンに対する買入債務	4,101,873千円	3,932,224千円
(極度額)	220,000千円	(極度額) 220,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	865,481千円	636,977千円
長期金銭債権	100,000千円	80,000千円
短期金銭債務	9,361千円	7,409千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ジュタワン・モリテック(タイランド)株式会社	1,377,346千円	1,252,535千円
モリテックスチールメキシコ株式会社	1,083,747千円	1,265,390千円
合計	2,461,094千円	2,517,925千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,051,932千円	1,528,432千円
仕入高	35,792千円	25,366千円
その他の営業取引高	126,416千円	40,127千円
営業取引以外の取引による取引高	495,275千円	64,588千円

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃保管料	593,776千円	643,163千円
役員報酬・給料手当	699,475千円	727,597千円
従業員賞与	81,721千円	83,137千円
賞与引当金繰入額	86,882千円	85,944千円
役員賞与引当金繰入額	45,000千円	42,000千円
退職給付費用	43,809千円	39,996千円
役員退職慰労引当金繰入額	43,352千円	51,400千円
福利厚生費	180,664千円	196,200千円
賃借料及び使用料	82,403千円	85,927千円
減価償却費	54,319千円	50,172千円

おおよその割合

販売費	64%	65%
一般管理費	36%	35%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,760,986	1,760,986
計	1,760,986	1,760,986

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,375千円	4,001千円
賞与引当金	80,077千円	71,079千円
未払事業税	24,512千円	7,562千円
退職給付引当金	192,023千円	205,030千円
役員退職慰労引当金	111,453千円	117,608千円
投資有価証券評価損	20,301千円	18,401千円
減損損失	16,291千円	14,766千円
その他	20,499千円	18,650千円
繰延税金資産合計	469,534千円	457,100千円
評価性引当額	40,486千円	36,767千円
繰延税金資産合計	429,048千円	420,332千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	52,185千円	45,957千円
其他有価証券評価差額金	269,319千円	366,743千円
前払年金費用	26,454千円	31,832千円
繰延税金負債合計	347,959千円	444,533千円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額( )	81,088千円	24,200千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	2.2%
住民税等均等割額	1.1%	1.6%
役員賞与	1.5%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	4.6%
その他	0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	44.5%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,882千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が32,973千円、其他有価証券評価差額金が37,856千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	793,002	9,475	217	57,879	744,381	2,748,068
構築物	32,474			3,715	28,758	177,762
機械及び装置	966,173	103,102	587	241,843	826,845	6,789,962
車両運搬具	12,590	10,399	30	6,041	16,917	83,687
工具、器具及び備品	115,591	115,596	29	131,779	99,379	6,238,479
土地	998,073				998,073	
リース資産	29,640	27,673		12,944	44,369	36,007
建設仮勘定	70,824	118,196	131,123		57,898	
有形固定資産計	3,018,372	384,444	131,988	454,205	2,816,623	16,073,969
無形固定資産						
ソフトウェア	17,492	1,634		5,046	14,079	11,315
電話加入権	5,800				5,800	
リース資産	38,347	28,052		14,904	51,495	32,027
無形固定資産計	61,640	29,687		19,951	71,376	43,342

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

工具、器具及び備品  
 品 型

75,058千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,388	3,500	4,748	12,140
賞与引当金	225,000	215,000	225,000	215,000
役員賞与引当金	45,000	42,000	45,000	42,000
役員退職慰労引当金	313,163	51,400		364,563

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第74期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第74期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月13日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第74期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月12日 近畿財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月27日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第70期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成26年8月29日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第71期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成26年8月29日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第72期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年8月29日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第73期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年8月29日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	朝 田 潔
業務執行社員	公認会計士	公 江 正 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。